

令和5年2月14日

【資料提供】
競馬総務課
企画管理係
TEL076(258)5761

委託業務に係る企画提案の募集について

次のとおり企画提案の提出を募集する。

令和5年2月14日

石川県知事 馳 浩

1 業務の概要

(1) 業務名

令和5年度金沢競馬販売促進事業業務

(2) 業務の内容

金沢競馬における令和5年度の集客及び売得額の一層の向上を図るための効果的かつ効率的な広告、イベント及びファンサービスの実施並びにこれらに附帯する業務並びに金沢競馬場移転50周年に係る企画提案

(3) 契約期間

令和5年4月1日（土）から令和6年3月31日（日）まで

2 参加資格及び評価基準

(1) 参加資格

- ア 過去において、各種広告やイベント、ファンサービス等の広告代理業務に携わった実績を有する者であること。なお、複数の事業者により構成された共同企業体の参加も認めることとし、その場合は、少なくとも1者がこれを満たす者であること。
- イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。なお、共同企業体の場合は、全ての構成員がこれを満たす者であること。
- ウ 石川県財務規則（昭和38年石川県規則第67号）第111条第2項の規定による資格者名簿に登載されている者であること。なお、共同企業体の場合は、全ての構成員がこれを満たすものであること。
- エ 指名停止の措置を受けている者でないこと。なお、共同企業体の場合は、全ての構成員がこれを満たす者であること。
- オ 石川県暴力団排除条例（平成23年石川県条例第20号。以下「条例」という。）第2条第1号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）ではないこと及び以下に該当しない者であること。なお、共同企業体の場合は、全ての構成員がこれを満たす者であること。
- (ア) 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が条例第

2 条第 3 号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)である者

- (イ) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している者
- (ウ) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者
- (エ) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- (オ) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

(2) 評価基準

- ア 基本方針及び目標の妥当性
- イ 運営組織及び執行体制のあり方
- ウ 広告の効果的な実施
- エ イベント及びファンサービスの効果的な実施
- オ その他集客促進及び売得向上が期待される企画の実施
- カ 金沢競馬場移転50周年にふさわしい企画の実施
- キ ウからカまでに定める事項の実施に係る経費積算の妥当性

3 募集要項の交付場所等

(1) 交付場所

〒920-3105 金沢市八田町西 1 番地
石川県競馬事業局競馬総務課企画管理係
電話番号 076-258-5761 FAX番号 076-258-4291

(2) 交付期間

令和 5 年 2 月 1 4 日 (火) から同月 2 7 日 (月) までの午前 9 時から午後 5 時まで
(土曜日及び日曜日を除く。)

4 企画提案書の提出場所等

(1) 提出先

3 (1)の交付場所に同じ。

(2) 提出期限

令和 5 年 3 月 1 4 日 (火) 午後 5 時までに、(1)の提出先へ持参又は郵送により提出すること(郵送の場合は提出期限内必着とする。)

5 最優秀提案者の選定

提出された企画提案について、各提案者からのプレゼンテーション及び 2 (2) の評価基準に基づく審査を経て、最優秀提案者を選定するものとする。選考結果については、令和 5 年 3 月下旬(予定)に各提案者に通知するものとする。

なお、契約は、選定された企画提案内容に沿って契約内容についての協議及び調整を行った上で締結する。ただし、当該契約は、その業務に係る予算についての議会の議決が必要であり、当該予算が議会で議決されなかった場合は、締結しない。このことについて、提案者は、あらかじめ了解しているものとみなす。

6 その他

- (1) 質問については、4(1)の提出先において、令和5年2月27日(月)午後5時まで受け付けるものとする。

なお、質問は、文書によるものとし、書面の持参若しくは郵送、FAX又は募集要項で定める電子メールによる提出により行うこと。

- (2) 4(2)の提出期限までに提出のあった企画提案については、後日、各提案者によるプレゼンテーションを行うものとする。

なお、プレゼンテーションへの出席、提出書類の作成等に要した費用は、提案者の負担とするほか、提出書類は、返却しないものとする。